



年次報告書 2022 年
(2022 年 4 月 1 日 ~ 2023 年 3 月 31 日)

特定非営利活動法人
持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会

メール:
info@zibatsu.jp
Web サイト:
www.zibatsu.jp

Tel: (03) 6550-8141 FAX: (03) 6268-8783
〒105-0003
東京都港区西新橋 1 丁目 4 - 1 2 新第一ビル 5F

目次

事業の概況	3
活動トピック	3
活動に係る指標	4
事業毎の活動	5
事務局運営に関する要点	11
財務の概要	12
活動計算書	13
貸借対照表	15
財務諸表の注記	16
財産目録	18
監査報告書	20
活動実績	21
自治体事業	21
助成事業	23
組織沿革	25

事業の概況

活動トピック

自治体受託事業を通じた自伐型林業の全国拡大

18自治体（新規6自治体）と連携し、自伐型林業の担い手育成や自伐展開の可能性調査を実施。15自治体含む全国の27地域で研修を開催し、およそ400人が参加（修了証発行数348）。関係団体を含めて約550人に学べる機会を創出。

休眠預金事業を活用した地域団体による

独自の「半林半Xの生業づくり」「自伐型林業就業のための研修」を支援

「自伐型林業地域実装による森の就労支援事業」を2022年度からスタート（1年間）。総額1億円を10団体に助成。

「地域の森林を守り育てる生業創出支援事業」（2021年度～）で5団体に総額3500万円を助成し伴走支援を継続。2022年事業の3企画とあわせて累積1億8500万円を助成。

自伐型林業の実践による森林生態系保全効果の研究調査・広報周知

環境プロジェクトチームを発足。経済面だけでなく環境面での持続可能性の証明を目指す。

「環境共生サイト」に橋本山林（徳島県）を推薦し、人工林として唯一、生物多様性に貢献する区域を評価するOECDの「登録に値する」としてリストアップされた。

全国の自伐山林がOECD登録されるような仕組みづくりを企画し、「地球環境基金」と「パタゴニア環境助成」の協力で事業を開始した。

自伐型林業の安定経営に向けた

既存制度の活用手法調査・新たな政策提言

林野庁に対して、自伐型林業に活用できる補助制度に関して質問。国会議員を通じて、当該補助制度の運用方法について協議の場を持ち、全国各地域での活用手法について検討を行った。

国会議員を配布対象とした「自伐型林業通信」を春に発行。地域推進組織等からの要望に応じ、県・市町村議員への資料提供や訪問による意見交換、勉強会等を実施。森林環境譲与税の活用等について事例紹介や政策提言を実施。

活動に係る指標

会員数 正会員（個人） **62名** 正会員（団体） **5団体**

マンスリー寄付会員 **20名**

サポーター会員数 **1,860名**

フォーラム・勉強会参加者 **約5万人**（過去9年間）

自伐型林業研修への参加者 **6,000人以上**

このうち、自伐型林業に着手した人数 **2,600人以上**

現在全国43自治体が自伐型林業推進を展開

累計64自治体が自伐型林業を支援

自治体とともに地元実践者を支援する「地域推進組織」 **40団体**

自伐型林業推進協会との連携企業は **30社**

会報誌「200年の森をつくる」vol.3 を夏に発刊

～ 企業とつくる持続可能な森 ～

YouTube 日本唯一の林業専門番組「ZIBATSU ニュース」登録者 **約6千人**

事業毎の活動

(1) 自伐型林業の担い手育成のための研修事業

(自治体研修事業)

18自治体（新規6自治体）と連携し、自伐型林業の担い手育成や自伐展開の可能性調査を実施。15自治体含む全国の27地域で研修を開催し、およそ400人が参加（修了証発行数348）。関係団体を含めて約550人に学べる機会を創出。

(講師育成)

研修実施地域が拡大していく中、新たな講師の養成に向け、若手自伐型林業者を既存講師の研修アテンドとして積極的に役割を与えるようにした。



(休眠預金事業)

「自伐型林業地域実装による森の就労支援事業」を2022年度からスタート（1年間）。総額1億円を10団体に助成。「地域の森林を守り育てる生業創出支援事業」（2021年度～）で5団体に総額3500万円を助成し伴走支援を継続。2022年事業の3企画とあわせて累積1億8500万円を助成。両事業とも、特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金、株式会社ランドブレインとのコンソーシアムにより事業遂行している。

自伐型林業で新しい生き方を目指したい方へ

**MORIBITO
CAMP2023**

～小さな林業スタートプログラム～

開催期間

2023年4月から10月 全5プログラム（計9日）

※全プログラム参加できる方のみ募集



(2) 自伐型林業推進のためのネットワーク創出事業

(会員の拡大)

会員数（正会員・サポーター会員数）

正会員（個人）62名、正会員（団体）5団体。

マンスリー寄付会員20名。

サポーター会員数は年間202人の純増で1,860名となっている。

(企業連携)

自伐型林業推進協会との連携企業は現在30社。地域ごとの実践団体と連携する企業・団体は多数。企業所有山林の視察や自治体事業等の実施において連携を図る。

2022年7月16日(土)に自伐フォーラム「未来を走る林業～森ではたらき、森であそぶ～」を開催。8社が協賛し山で暮らす新たなライフスタイルを提案した。

（協賛企業：日本民間公益活動連携機構、ランドブレイン、地球と未来の環境基金、福祉楽団、パタゴニア日本支社、高野ランドスケーププランニング、BEAMS、Pilgrim Surf+Supply）

(自治体ネットワーク構築)

2023年2月26日(日)に自治体と新規参加者を結びつける「自伐型林業・移住マッチングフォーラム」を初開催。8自治体が出展し、複数名が実際に移り住み自伐型林業を始めた。（出展自治体：北海道ニセコ町、岩手県宮古市、兵庫県養父市、和歌山県紀美野町、奈良県下北山村、島根県津和野町、福井県福井市、高知県庁）

(地域推進組織支援)

自伐型林業の実践をするだけでなく、自伐型林業の普及活動や研修開催による林業の担い手を育成を行う地域毎の団体を「地域推進組織」として位置づけている。自伐型林業推進協会が事業委託を受ける自治体において地域推進組織にその役割を引き継げるように、組織の人材育成等を行う。



(3) 自伐型林業展開に関するコンサルティング事業

(自治体コンサルティング)

新たに「山林確保システムの構築支援」に関する自治体コンサルティングに着手（ランドブレイン社と連携）。森林経営管理制度に基づく山林集約と自伐型林業者の山林確保を結びつける仕組みづくりの構築を図っている。



(地域おこし協力隊等サポート)

自伐型林業を担う地域おこし協力隊が、地域で自立できるよう、技術習得支援、山林や機材確保等における自治体への助言等を実施。研修におけるサポートを通じた研修参加者（地域住民）との関係づくりなども行う。



(4) 自伐型林業に関する自主調査研究および技術開発事業

(環境 OECM※)

団体内に環境プロジェクトチームを発足。経済面だけでなく環境面での持続可能性の証明を目指す。「環境共生サイト」に橋本山林（徳島県）を推薦。人工林として唯一、生物多様性に貢献する区域を評価する OECM の「登録に値する」としてリストアップ。2022 年に「認定に値する」とされた橋本山林が本格登録できるように申請を予定している。

※OECM:Other effective area-based conservation measures（その他の効果的な地域をベースとする手段）の頭文字をとったもので、国立公園などの保護地区ではない地域のうち、生物多様性を効果的にかつ長期的に保全しうる地域のこと

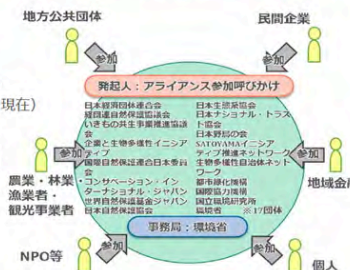
生物多様性のための30by30アライアンスについて

30by30をみんなで進めていくための有志連合

- 環境省を含めた産民官17団体を発起人とする「**生物多様性のための30by30アライアンス**」を2022年4月に発足。企業、自治体、NPO法人等、計184者が参加（2022年5月25日現在）
- 自らの所有地や所管地内のOECM登録や保護地域の拡大を目指す／そうした取組を応援するなど、30by30の実現に向けた行動をとる仲間たちの集まり。
(自治体：宮城県、新潟県、兵庫県豊岡市など27団体)
(企業：トヨタ、イオン、パナソニックなど107団体)

参加方法とその効果

- 参加希望者は、自ら行おうとする取組を事務局に登録（※随時受付）
- 参加による効果は以下の通り。
 - 参加者をWebサイト上に掲載し、その取組を発信
 - 自然共生サイト（仮称）の申請を支援
 - ロゴマークを使って取組をPR 等



事務局：環境省



30by30アライアンスロゴ



30by30アライアンスサイト

- ・参加者一覧を掲載
- ・自らの取組を掲載可能
- ・将来的にはマッチング機能も検討

30by30アライアンスサイト

- ・参加者一覧を掲載
- ・自らの取組を掲載可能
- ・将来的にはマッチング機能も検討

審査プロセスの試行・検証の前期事例として情報提供等ご協力いただくサイト

サイト名	所在地	協力者
橋本山林（経済性と環境性を高い次元で両立させる自伐林業による多間伐施業の森）	徳島県	特定非営利活動法人 持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会

(国の制度の自伐型林業への活用)

林野庁に対して、自伐型林業に活用できる補助制度に関して質問。森林経営計画は制度として使えるものの既存事業体が予算の多くを使っており、美しい森づくり基盤整備交付金の活用を勧められた。また、国会議員を通じて、当該補助制度の運用方法について協議の場を持ち、全国各地域での活用手法について検討を行っている。

(5) 自伐型林業の普及啓発事業

(自伐型林業フォーラム)

自伐協受託の自治体事業や地域推進組織が主催事業などを通じ、全国の 12 地域で自伐型林業フォーラムを企画、開催。合計約 1300 人が参加。



(YouTube・SNS 等による発信)

広報活動の拡充のため開始した YouTube チャンネル 日本唯一の林業専門番組「ZIBATSU ニュース」を毎週放送。登録者は 983 人増加（同年度末 5,970 人）
Facebook フォロワー：3,771 人、Twitter フォロワー：904 人



(出版物への掲載)

全国の農林高校で使われる教科書「森林科学」（令和 4 年版/文科省/実教出版）に自伐型林業の文言がキーワードとして掲載される。

(6) 自伐型林業に関する政策提言事業

(議員等の対応)

国会議員を配布対象とした「自伐型林業通信」を春に発行。地域推進組織等からの要望に応じ、県・市町村議員への資料提供や訪問による意見交換、勉強会等を実施。森林環境譲与税の活用等について事例紹介や政策提言を行っている。

(7) その他

(物販関係)

会報誌「200年の森をつくる」vol.3 企業とつくる持続可能な森を夏に発刊。過年度製作協力した、ドキュメンタリー映画「壊れゆく森から、持続する森へ」の販売継続。



(事務局・事業基盤強化)

自治体事業、休眠預金事業の拡大により、事務局の人員強化を実施した。また、全国各地域で事業協力可能な人材発掘を行っている。



事務局運営に関する要点

事務局はスタッフおよび専門性のあるアドバイザーが運営し、各地は「地域推進組織」の事務局と連携（営業・調整・運営）する形で展開している。新たな休眠預金事業が開始したことや、自治体事業拡大を見込み、スタッフ1名を新規雇用した。

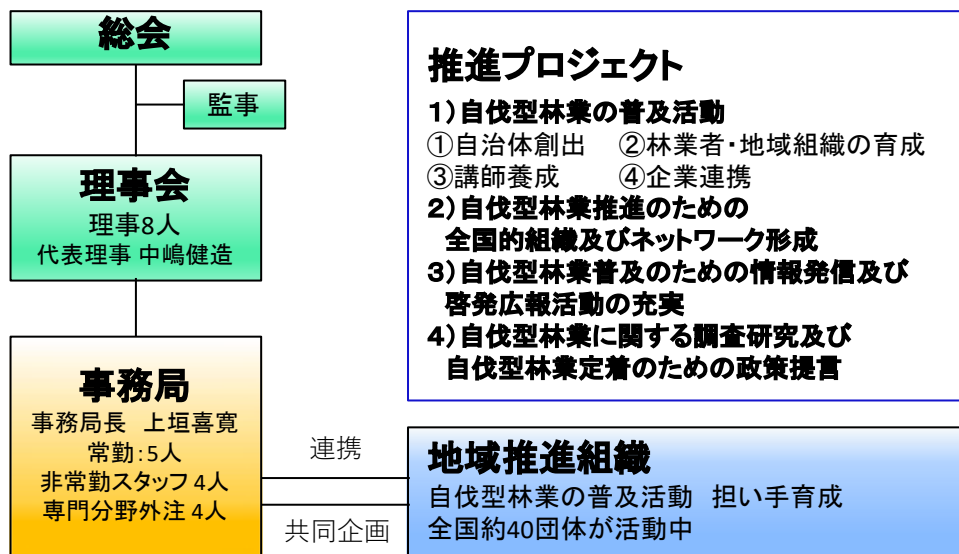


図 1 自伐型林業推進協会 組織図

財務の概要

2022年度の自治体からの受託事業収益額は約1,250万円増加した。

一方、受取民間助成金は約880万円減少となった。団体はこれまで多くの助成金に支えられ、組織基盤づくりと全国ネットワーク強化を行ってきたが、社会のSDGsに対する注目やコロナ禍による価値観に変化による自伐型林業に対する関心の高まり等があり、自治体の受託事業が事業収益の柱として拡大してきている。

会費についてサポーター会員は無料としており、正会員も積極的に増やしてはいないことから、前年度と変わらない状況である。

費用面については、昨年度の赤字を鑑み、人件費業務委託費を抑制したことが奏効した。

これらにより、約400万円の黒字決算となった。

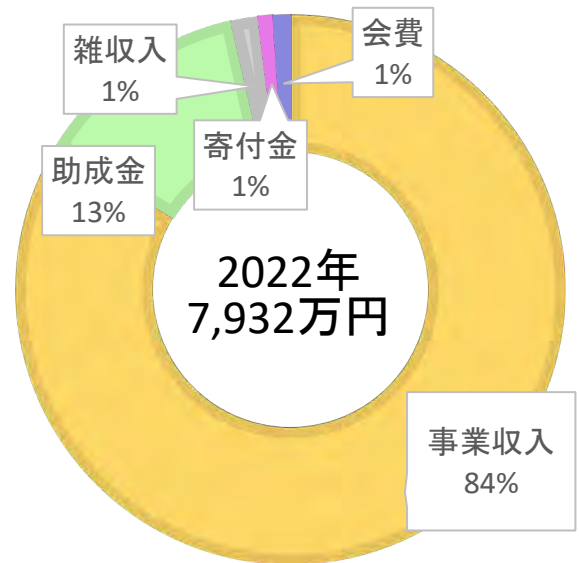


図 2 2022年度財源構成

活動計算書

- 経常収益 79,323,730 円
- 経常費用 65,360,160 円
- 経常増減額 4,133,918 円
- 次期繰越額 8,105,603 円

貸借対照表

- 資産 46,658,792 円
- 負債 38,553,189 円
- 正味財産合計 8,105,603 円

財産目録

- 有形固定資産 786,002 円 (林内作業車・雨計測装置)
- 短期借入金 25,000,000 円 (自治体事業入金後に返済)

活動計算書

2022年4月1日 から 2023年3月31日 まで

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費		800,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金		720,476
3. 受取助成金等		
受取民間助成金		10,115,962
4. 事業収益		
事業収益		66,420,848
5. その他収益		
雑収益	1,266,330	
受取利息	114	1,266,444
経常収益計		79,323,730
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
給料手当	15,750,000	
法定福利費	2,628,864	
人件費計	18,378,864	
(2)その他経費		
会議費	210,563	
交際費	171,109	
旅費交通費	18,905,507	
水道光熱費	6,121	
通信運搬費	691,147	
消耗品費	1,254,840	
修繕費	61,740	
賃借料	2,213,963	
業務委託費	9,296,730	
謝金	6,993,200	
支払手数料	524,528	
支払寄付金	30,000	
新聞図書費	1,354,252	
地代家賃	60,000	
印刷製本費	425,182	
租税公課	3,081,147	
保険料	758,877	
諸会費	45,000	
減価償却費	301,190	
広告宣伝費	596,200	

科目	金額		
その他経費計	46,981,296		
事業費計		65,360,160	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,888,058		
法定福利費	168,069		
人件費計	2,056,127		
(2) その他経費			
会議費	70,929		
交際費	8,177		
旅費交通費	231,132		
水道光熱費	222,691		
通信運搬費	1,394,719		
消耗品費	370,597		
修繕費	58,000		
賃借料	76,780		
業務委託費	1,879,000		
支払手数料	310,503		
新聞図書費	4,652		
地代家賃	2,914,817		
印刷製本費	920		
租税公課	9,883		
保険料	35,610		
諸会費	5,000		
減価償却費	90,123		
支払利息	89,992		
その他経費計	7,773,525		
管理費計		9,829,652	
経常費用計			75,189,812
当期経常増減額			4,133,918
税引前当期正味財産増減額			4,133,918
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			4,063,918
前期繰越正味財産額			4,041,685
次期繰越正味財産額			8,105,603

貸借対照表

貸借対照表

2023年3月31日 現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,939,743		
前払費用	232,936		
未収金	38,391,458		
預け金	63,070		
流動資産合計		43,627,207	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
機械装置	592,029		
工具器具備品	193,973		
有形固定資産計	786,002		
(3)投資その他の資産			
差入保証金	2,245,583		
投資その他の資産計	2,245,583		
固定資産合計		3,031,585	
資産合計			46,658,792
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	25,000,000		
未払金	11,131,644		
未払費用	376,794		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	1,837,400		
預り金	137,351		
流動負債合計		38,553,189	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			38,553,189
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		4,041,685	
当期正味財産増減額		4,063,918	
正味財産合計			8,105,603
負債及び正味財産合計			46,658,792

財務諸表の注記

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスを受入れは、活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科目	ネットワー ク創出 事業	政策提 言事業	普及啓発 事業	研修事業	コンサル ティング 事業	自主調査 研究およ び技術開 発事業	事業部門合 計	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	720,476	720,476
3. 受取助成金等	0	0	8,617,591	1,374,229	124,142	0	10,115,962	0	10,115,962
4. 事業収益	0	0	372,250	60,667,037	5,381,561	0	66,420,848	0	66,420,848
5. その他収益	0	0	102,000	946,910	0	0	1,048,910	217,534	1,266,444
経常収益計	0	0	9,091,841	62,988,176	5,505,703	0	77,585,720	1,738,010	79,323,730
II 経常費用									
(1) 人件費									
給料手当	0	0	1,845,655	12,786,680	1,117,665	0	15,750,000	1,888,058	17,638,058
法定福利費	0	0	308,062	2,134,250	186,552	0	2,628,864	168,069	2,796,933
人件費計	0	0	2,153,717	14,920,930	1,304,217	0	18,378,864	2,056,127	20,434,991
(2) その他経費									
支払寄付金	0	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	89,992	89,992
広告宣伝費	0	0	596,200	0	0	0	596,200	0	596,200
会議費	0	1,560	14,880	147,456	41,708	4,959	210,563	70,929	281,492
交際費	0	0	41,440	47,504	3,037	79,128	171,109	8,177	179,286
旅費交通費	310,972	0	2,675,482	9,685,310	5,260,581	973,162	18,905,507	231,132	19,136,639
水道光熱費	0	0	0	6,121	0	0	6,121	222,691	228,812
通信運搬費	0	0	7,520	584,383	3,280	95,964	691,147	1,394,719	2,085,866
消耗品費	0	0	16,156	1,201,188	37,243	253	1,254,840	370,597	1,625,437
修繕費	0	0	0	61,740	0	0	61,740	58,000	119,740
賃借料	0	0	216,790	1,994,003	0	3,170	2,213,963	76,780	2,290,743
業務委託費	0	0	1,662,500	6,021,230	1,613,000	0	9,296,730	1,879,000	11,175,730
謝金	0	0	0	6,993,200	0	0	6,993,200	0	6,993,200
支払手数料	0	0	0	524,528	0	0	524,528	310,503	835,031
新聞図書費	0	0	56,090	1,257,257	0	40,905	1,354,252	4,652	1,358,904
地代家賃	0	0	0	60,000	0	0	60,000	2,914,817	2,974,817

科目	ネットワー ク創出 事業	政策提 言事業	普及啓発 事業	研修事業	コンサル ティング 事業	自主調査 研究およ び技術開 発事業	事業部門合 計	管理部門	合計
印刷製本費	0	0	211,589	212,663	0	930	425,182	920	426,102
租税公課	0	0	21,555	2,812,191	244,601	2,800	3,081,147	9,883	3,091,030
保険料	0	0	7,527	751,350	0	0	758,877	35,610	794,487
諸会費	5,000	40,000	0	0	0	0	45,000	5,000	50,000
減価償却費	0	0	0	301,190	0	0	301,190	90,123	391,313
その他経費計	315,972	41,560	5,557,729	32,661,314	7,203,450	1,201,271	46,981,296	7,773,525	54,754,821
経常費用計	315,972	41,560	7,711,446	47,582,244	8,507,667	1,201,271	65,360,160	9,829,652	75,189,812
当期経常増減額	-315,972	-41,560	1,380,395	15,405,932	-3,001,964	-1,201,271	12,225,560	-8,091,642	4,133,918

3. 固定資産の増減内訳
固定資産の増減は以下の通りです。

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計 額	期末帳簿価額
有形固定資産						
機械装置	2,138,400	0	0	2,138,400	1,546,371	592,029
工具器具備品	944,676	0	0	944,676	750,703	193,973
合計	3,083,076	0	0	3,083,076	2,297,074	786,002

4. 借入金の増減内訳
借入金の増減は以下の通りです。

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	25,000,000	0	0	25,000,000

財産目録

財産目録

2023年3月31日 現在

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
みずほ銀行	191,951	
ゆうちょ銀行	482,598	
りそな銀行	13,784	
PayPay銀行	4,205,546	
小口現金	45,864	
前払費用		
事務所家賃	228,208	
保守料	4,728	
未収金		
自治体その他	34,551,111	
NPO法人地球と未来の環境基金	3,840,347	
預け金		
自伐型林業塾	63,070	
流動資産合計		43,627,207
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
機械装置		
林内作業車	592,029	
工具器具備品		
PC備品等	193,973	
有形固定資産計	786,002	
(3)投資その他の資産		
差入保証金		
事務所保証金	1,396,583	
自治体保証金	849,000	
投資その他の資産計	2,245,583	
固定資産合計		3,031,585
資産合計		46,658,792
II 負債の部		
1. 流動負債		
短期借入金		

科目	金額		
日本政策金融公庫	25,000,000		
未払金			
旅費等諸経費	11,131,644		
未払費用			
給与等	376,794		
未払法人税等			
令和4年分法人税	70,000		
未払消費税等			
令和4年分消費税	1,837,400		
預り金			
源泉所得税	137,351		
流動負債合計		38,553,189	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			38,553,189
正味財産			8,105,603

監査報告書

監査報告書

2023年6月15日

特定非営利活動法人持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会
代表理事 中嶋 健造 様

監事 高月 渉



私は、特定非営利活動促進法 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会の 2022 年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）の事業報告書及び計算書類（活動計算書及び貸借対照表）及び財産目録について監査を行った。

私は、理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会及びその他の重要な会議に出席し必要と認められる場合には質問を行った。また、財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されているものと認められた。

よって、私は、上記の事業報告書、計算書類及び財産目録が、特定非営利活動法人持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会の 2022 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の業務執行の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以上

活動実績

自治体事業

自伐型林業を全国で推進する唯一の団体として、多くの自治体より自伐型林業の普及啓発、研修実施、調査研究の事業を受託。これまでに開催したフォーラムや勉強会等への参加者は、約2万人、研修参加者は5,000名を越えて、自伐型林業の実践者育成のノウハウ、実績を積み重ねてきた。

年度	事業名	発注元
2018	陸前高田市自伐型林業推進業務委託	岩手県 陸前高田市
	平成30年度自伐型林業推進業務	群馬県 みなかみ町
	平成30年度熱海市モデル林整備及びスキルアップ研修運営業務委託	静岡県 熱海市
	平成30年度熱海市自伐型林業運営業務委託	静岡県 熱海市
	長浜市自伐型林業推進事業委託	滋賀県 長浜市
	自伐型林業による製紙用パルプ材供給体制整備モデル事業	兵庫県 養父市
	下北山村自伐型林業推進事業委託業務	奈良県 下北山村
	奈良県御杖村での自伐型林業と普及に関する業務委託	奈良県 御杖村
	平成30年度自伐型林業研修実施業務委託	鳥取県 智頭町
	自伐型林業研修業務	山口県 下関市
	里山自伐型林業推進委託業務	愛媛県 西条市
2019	令和元年度自伐型林業推進業務	群馬県 みなかみ町
	令和元年度大磯町自伐型林業フォーラム及び実務事業運営業務委託	神奈川県 大磯町
	令和元年度熱海市自伐型林業研修業務委託	静岡県 熱海市
	令和元年度度会郡南伊勢町での自伐型林業と普及に関する業務委託	三重県 南伊勢
	令和元年度長浜市自伐型林業推進事業委託業務	滋賀県 長浜市
	自伐型林業研修委託業務	兵庫県 養父市
	下北山村自伐型林業推進事業委託業務	奈良県 下北山村
	令和元年度自伐型林業研修実施業務委託	鳥取県 智頭町
自伐型林業研修業務	山口県 下関市	
2020	三八地域森林資源活用フォーラム 自伐型林業専門家派遣	青森県 三八地区林業 木材産業振興協議会
	令和2年度陸前高田市自伐型林業推進業務委託	岩手県 陸前高田市
	未利用森林資源を活用した岩泉モデル創出と木質バイオマスの持続可能な地域内循環体制の構築	岩手県 岩泉町
	岩泉町地域薪資源利活用調査業務委託	岩手県 岩泉町
	令和2年度自伐型林業推進業務	群馬県 みなかみ町
	令和2年度大磯町自伐型林業スキルアップ研修運営業務委託	神奈川県 大磯町
	令和2年度長浜市自伐型林業推進事業委託業務	滋賀県 長浜市
	自伐型林業研修委託業務	兵庫県 養父市
	自伐型林業研修業務	山口県 下関市
	2021	令和3年度森林所有者施業講習等業務委託
自伐型林業研修委託業務		岩手県 九戸村
令和3年度自伐型林業技術講習業務		群馬県 みどり市
令和3年度大磯町自伐型林業スキルアップ研修運営業務委託		神奈川県 大磯町
南足柄市林業担い手育成プログラム推進事業		神奈川県 南足柄市
令和3年度「豊かな森づくり活動支援講習セミナー」業務		いしかわ森林・山村 多面的機能発揮 対策協議会

年度	事業名	発注元
2022	チェーンソー講習会	富山県 氷見市
	能登島地区ふるさと創生ゆめ基金事業「生業づくり事業」業務	石川県 七尾市
	自伐型林業研修委託業務	兵庫県 養父市
	安芸太田町自伐型林業推進事業委託業務	広島県 安芸太田町
	令和3年度自伐型林業推進業務	熊本県 美里町
	令和4年度森林所有者施業講習等業務委託	岩手県 宮古市
	地域おこし協力隊2期生研修コーディネート委託業務	岩手県 九戸村
	自伐型林業推進・担い手育成業務	岩手県 九戸村
	令和4年度自伐型林業推進業務	群馬県 みなかみ町
	令和4年度森林マッチング推進業務	群馬県 みなかみ町
	令和4年度自伐型林業推進業務	埼玉県 秩父市
	南足柄市における研修実施事業	神奈川県 南足柄市
	立山町自伐型林業体験研修	富山県 立山町
	令和4年度「ゆたかな里山づくり施業技術研修」	いしかわ森林・山村
		多面的機能発揮
		対策協議会
	福知山市自伐型林業推進事業業務	京都府 福知山市
	自伐型林業研修委託業務	兵庫県 養父市
	紀美野町自伐型林業普及推進支援業務委託	和歌山県 紀美野町
	安芸太田町自伐型林業推進事業委託業務	広島県 安芸太田町
自伐型林業推進委託業務	高知県 安芸市	
芦北町自伐型林業等による持続可能な森林整備事業	熊本県 芦北町	
令和4年度自伐型林業推進業務	熊本県 美里町	
令和4年度自伐型林業研修業務	鹿児島県 出水市	

助成事業

弊団体は、設立目標である「自伐型林業」の全国への周知および自治体への普及、担い手育成に向けて、様々な助成事業に採択され、事業を実施してきた。

Supported by
**日本
財団**
**THE NIPPON
FOUNDATION**

**JANPIA**
一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

**地球環境基金**
Japan Fund for Global Environment

RISTEX
社会技術研究開発センター

公益社団法人
国土緑化推進機構

**patagonia**

Panasonic

年度	事業名	助成団体
2018	山林の持続的分散経営形態「自伐型林業」による雇用創出・耐災害化の推進	日本財団
	生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発	JST-RISTEX
	新たな持続可能な環境保全型「自伐型林業」の推進基盤づくりと全国普及	地球環境基金
	環境共生「自伐型林業」の全国展開期における中期事業推進計画策定を通じた組織基盤強化事業	Panasonic NPOサポート ファンド
2019	山林の持続的分散経営形態「自伐型林業」による雇用創出・耐災害化の推進	日本財団
	生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発	JST-RISTEX
	自伐型林業による製紙用パルプ材供給体制整備モデル事業	国土緑化推進機構
	新たな持続可能な環境保全型「自伐型林業」の推進基盤づくりと全国普及	地球環境基金
	持続的な自伐型林業推進に向けた事業推進基盤及び広報 PR 組織基盤強化	Panasonic NPOサポート ファンド
2020	森林の持続的分散経営形態「自伐型林業」による台風豪雨に強い持続的な山林と国土づくりの推進	日本財団
	日本の森林を守る自伐型林業者の全国定着に向けた情報発信・人材育成・経営環境基盤強化事業	Panasonic NPOサポート ファンド
	休眠預金事業：失業者を救う自伐型林業参入支援事業 (NPO 法人 地球と未来の環境基金とのコンソーシアム申請)	日本民間公益活動 連携機構
2021	持続的な森林経営と地域産業の兼業化による生業(なりわい)の創出	内閣府
	休眠預金事業：地域の森林を守り育てる生業創出支援事業 (NPO 法人 地球と未来の環境基金・ランドブレイン株式会社とのコンソーシアム申請)	日本民間公益活動 連携機構
	環境性と経済性を両立する持続可能な広葉樹林業の普及加速	パタゴニア
2022	休眠預金事業：地域の森林を守り育てる生業創出支援事業	日本民間公益活動 連携機構
	休眠預金事業：自伐型林業地域実装による森の就労支援事業 (NPO 法人 地球と未来の環境基金・ランドブレイン株式会社とのコンソーシアム申請)	日本民間公益活動 連携機構
	環境性と経済性を両立する持続可能な広葉樹林業の普及加速	パタゴニア
2023	自伐型林業による生物多様性保全 SATOYAMAを支えるZIBATSUが実践するNature Positive	パタゴニア
	自伐型林業施業地の生物多様性保全調査及び自然共生サイト登録	地球環境基金

組織沿革

2014

2014年5月	特定非営利活動法人登記完了、法人設立。
2014年7月	メールマガジン発行。
2014年11月	参議院「地方創生に関する特別委員会」で地方創生担当大臣が自伐型林業に対して「地方創生の鍵としたい」と発言。

2015

自治体事業スタート。担い手育成に参画。
 (岩手県陸前高田市、滋賀県長浜市、鳥取県智頭町)

2015年4月	国会議員による「自伐型林業普及推進議員連盟」(代表: 中谷元衆院議員)設立。当会が連携開始。
2015年5月	「新たな持続可能な環境保全型「自伐型林業」の推進基盤づくりと全国普及」事業を開始(地球環境基金) (~2019年)
2015年6月	内閣府の「まち・ひと・しごと創生基本方針」に「自伐林家」が記載。

2016

新規4自治体で担い手育成事業を開始。
 (静岡県熱海市、群馬県みなかみ町、奈良県下北山村、恩賜林組合(山梨県一市二村による特別自治体))

2016年6月	日本財団「ソーシャルイノベーター」の10組に代表理事・中嶋健造が選出。
2016年7月	「自伐型林業」が掲載された教科書「農業と環境 新訂版」(実教出版)が文科省検定通過。全国の農業高校で使われる。
2016年10月	当会理事兼講師の橋本光治が第55回農林水産祭(主催:農林水産省、日本農林漁業振興会)で「内閣総理大臣賞」を受賞。
2016年10月	「自伐型林業を核とする生業・生活統合型多世代共創コミュニティ・モデルの開発」事業を開始。 (国立研究開発法人科学技術振興機構) (~2019年)

2017

2017年12月	「環境共生「自伐型林業」の全国展開期における中期事業推進計画策定を通じた組織基盤強化事業」事業を開始。 (PanasonicNPO サポートファンド) (~2018年)
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------

2018

新規 2 自治体で担い手育成事業を開始。

(神奈川県大磯町、山口県下関市)

2018年2月	「森林経営管理法案への提言」を公表。
2018年4月	「山林の持続的分散経営形態「自伐型林業」による雇用創出・耐災害化の推進」事業を開始（日本財団）（～2019年）
2018年4月	当会理事兼講師の橋本光治が「旭日単光章」を受賞。
2018年5月	「森林経営管理法案と環境保全」メディア向け勉強会を開催。
2018年6月	会員を「サポーター会員」（無償）として募集開始。

2019

新規 2 自治体で担い手育成事業を開始。

(奈良県御杖村、兵庫県養父市)

2019年4月	ショートムービー「2人で林業」を配信。
2019年5月	「国有林野管理経営法改正案に対する声明」を公表。「国有林野管理経営法改正案を考える会」を設立し、記者会見。
2019年7月	日本唯一の林業専門番組「ZIBATSU（じばつ）ニュース」を配信スタート。以後、毎週配信。
2019年7月	「自伐型林業塾」開設のためにクラウドファンディングを実施。
2019年12月	「自伐型林業塾」が開所（新型コロナウイルス蔓延により後年に本格実施）

2020

新規 3 自治体で担い手育成事業を開始。

(岩手県一戸町、富山県氷見市、鹿児島県出水市)

2020年4月	厚生労働省「林業就業支援事業」に協力。（～2021年）
2020年4月	「森林の持続的分散経営形態「自伐型林業」による台風豪雨に強い持続的な山林と国土づくりの推進」事業を開始（日本財団）
2020年6月	短編アニメーション「200年後の森」（制作：梅原デザイン事務所）を公表。
2020年8月	「失業者を救う自伐型林業参入支援事業」（JANPIA）を開始。特定非営利活動法人地球と未来の環境基金とコンソーシアムを組み、仲介支援事業を本格スタート。
2020年9月	会報誌『200年の森をつくる』創刊。
2020年9月	「環境性と経済性を両立する持続可能な広葉樹林業の普及加速」事業を開始（パタゴニア環境助成）
2020年12月	当会監修のドキュメンタリー映画「壊れゆく森から、持続する森へ」（制作：アジア太平洋資料センター）を公表。

新規 5 自治体で担い手育成事業を開始。

2021

(岩手県宮古市、岩手県九戸村、神奈川県南足柄市、広島県安芸太田町、熊本県美里町)

2021 年 1 月	「中山間地域における複業型ライフスタイルモデルの再構築」(JANPIA) を開始。
2021 年 4 月	内閣府「関係人口創出・拡大のための中間支援組織の提案型モデル事業」に採択。
2021 年 4 月	「森林作業道作設指針」が改正。自伐型林業に必須の幅狭の作業道について「2.0m 程度の幅員設定も含め、検討するものとする」と記載。これまで 2.5m 以上のみの補助からそれ未満も補助対象に。
2021 年 6 月	「森林・林業基本計画」発表。明記はされないものの、他の林業事業者とともに「専ら自家労働等により作業を行い、農業などと複合的に所得を確保する主体等」と主体の一つとして併記され、「地域の林業経営を前述の主体とともに相補的に支えるものであり、その活動が継続できるよう取り組む」と記載。(同計画添付の林政審議会資料には「自伐林家」および「自伐型林業事業者」と明記あり)
2021 年 9 月	林野庁の「森林・林業白書」に自伐型林業が特集掲載される。
2021 年 9 月	「災害と林業～土石流被害と林業の関係性の調査報告～」を発表。
2021 年 10 月	国内外で環境保全活動を続ける団体が表彰される「日韓国際環境賞」を受賞。
2021 年 11 月	地球環境基金の「ベストプラクティス事業」に選出。

新規 6 自治体で担い手育成事業を開始。

2022

(秩父地域森林林業活性化協議会、群馬県みどり市、富山県立山町、京都府福知山市、和歌山県紀美野町、高知県安芸市)

2022 年 2 月	「トレイルラン×自伐型林業」プロジェクト～森で走り、森に学び、森を育てる～事業を開始。(パタゴニア環境助成)
2022 年 6 月	全国の農林高校で使われる教科書「森林科学」(令和 4 年版/文科省/実教出版)に自伐型林業の記述が掲載。
2022 年 9 月	実行団体助成総額 1 億円の「自伐型林業地域実装による森の就労支援事業」(JANPIA) を開始。